

交通局施設等の維持管理・更新計画【概要版】

○「長崎県公共施設等総合管理基本方針」(H27.12)に基づき、車両や営業所、ターミナルなど、県民の皆様の移動手段としてのバスの運行に必要な不可欠な施設の維持更新等について、総合的・計画的に実施していくために定めるもの。

1. 現状と課題

現状 交通局が保有する施設：営業所・ターミナル等8施設、職員公舎等6施設、バス車両422両

課題 **建物施設** 多くが昭和40年代に集中して建設されており、今後集中した更新投資が必要
事業用車両 年式ごとの保有車両数に偏りがあり、車齢分布が一定となるよう計画的な更新が必要

①建物施設の状況 ()内は築年数

本局・営業所	本局・長崎営業所(13)、矢上営業所(48)、長与営業所(42)、中央整備工場・諫早営業所(17)、大村営業所(45)
ターミナル	長崎ターミナル(52)、諫早ターミナル(46)、大村ターミナル(42)
公舎その他	本原公舎(56)、矢上公舎(47)、多良見公舎(44)、旧大村女子寮(46)、長崎駅前定期観光案内所(45)、東厚生町控室(17)

②事業用車両の状況

年式	H1～5	H6～10	H11～15	H16～20	H21以降	計(両)	平均車齢(年)
車両数	31	132	122	83	54	422	15

決算状況 中期計画(H25～29)の着実な実施により、計画よりも改善した決算を達成(1年前倒して黒字化) 車両更新についても、「安全性の確保」と「輸送品質の向上」を図るため計画に基づき適切に対応

③決算額及び中期経営計画推移 (単位:百万円)

	H25			H26 (※会計基準影響除く)			H27			H28			H29
	決算	計画	差引	決算	計画	差引	最終予算	計画	差引	当初予算	計画	差引	計画
収益	5,607	5,567	40	5,708	5,678	30	6,013	5,859	154	6,246	5,941	305	6,051
費用	5,746	5,782	△36	5,821	5,876	△55	5,892	5,836	56	6,178	5,895	283	5,983
税込収支	△139	△216	77	△113	△198	85	121	24	97	68	46	22	68
税抜収支	△158	△240	82	△154	△241	87	78	△16	94	22	0	22	3
車両投資額	289	443	△154	445	508	△63	514	468	46	515	481	34	632

※交通局及び県央バスの連結決算

④車両更新状況(中期計画比:H25～27)

	実績	計画	更新率
更新車両数(両)	67	69	97.1%

2. 取組の概要

策定のポイント ◎長期的視点による予防保全型の更新・長寿命化により、投資費用を低減・平準化
◎お客様の「安全性」や「利便性」の確保に向けた取組の実施

①基本方針

本局・営業所 ターミナル	S56.6以降設計・建築RC造 長崎・諫早各ターミナル 上記以外の建物	予防保全的な長寿命化(外壁改修(15年)、屋上防水(20年))の実施により65年使用 新幹線建設事業の進捗状況に応じた計画的な移転を実施 概ね築55年程度での更新を実施
職員公舎等	概ね築55年程度での取壊しを基本とし、入居状況・老朽化状況を勘案しながら、集約・廃止等を検討	
事業用車両	計画的な更新、改造の実施により、車齢分布の均一化や投資及び費用の低減・平準化を推進 法定点検(12カ月、3カ月)のほか、独自点検(1カ月、15日(高速車))を引き続き実施し、車両安全性を確保	

※長崎及び諫早の現ターミナル跡地については、交通局の将来的な収益源として有効に活用していくため、関係市等と協議し検討を進める。

※区分所有となっている長崎ターミナル及び大村ターミナルの現建物施設については、他の区分所有者や関係者と協議し、対応について検討を進める。

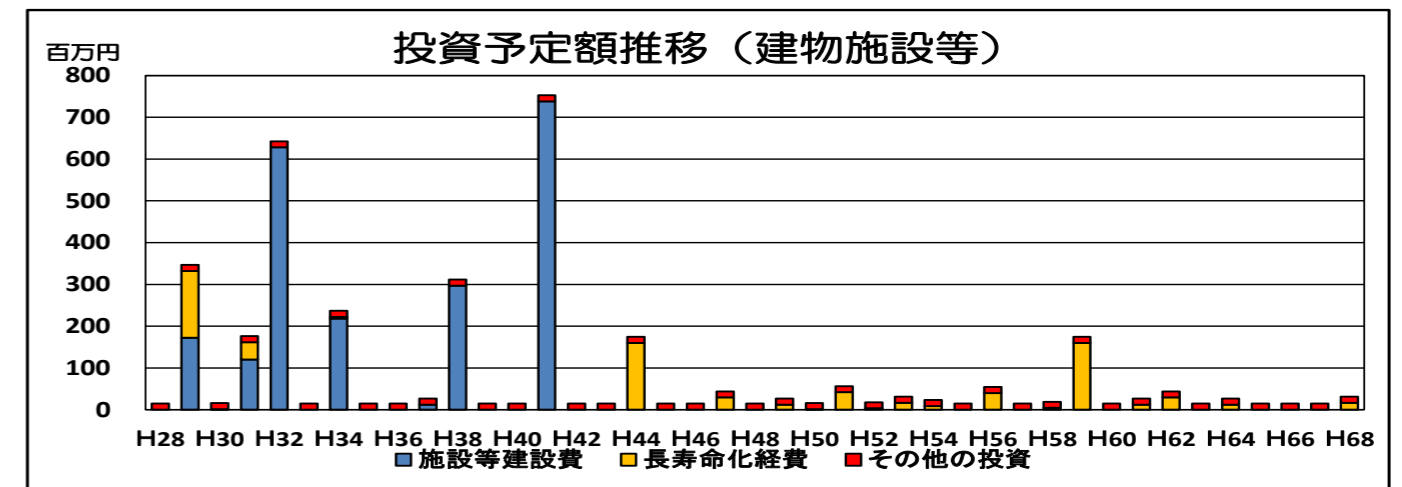
②個別施設ごとの対応方針

区分	方針及び投資予定時期
本局・長崎営業所	H79(築65年建替)
矢上営業所	H34(築55年建替)
長与営業所	H41(築55年建替)
中央工場・諫早営業所	H76(築65年建替)
大村営業所	H38(築55年建替)
長崎ターミナル	H32(駅前再開発地区内移転)
諫早ターミナル	H31(新駅ビル内機能移転)
大村ターミナル	ターミナル機能維持(築55年対応を想定)

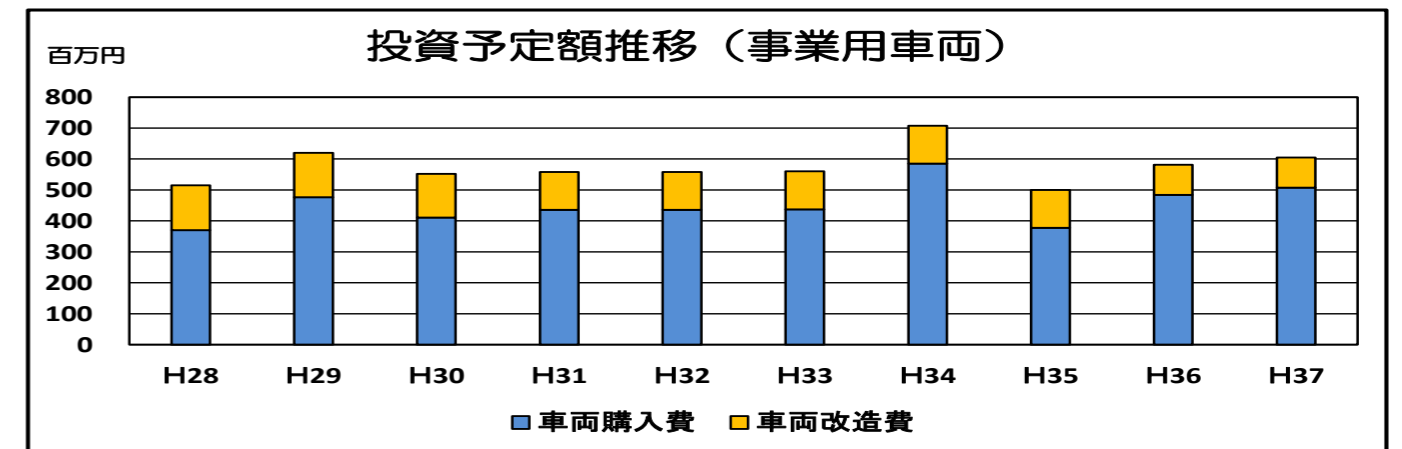
区分	方針及び投資予定時期
本原公舎	H32以降の集約・廃止を検討
矢上公舎	
多良見公舎	
旧大村女子寮	現在の貸付契約終了後
長崎駅前定期観光案内所	廃止売却処分
東厚生町乗務員控室	H75(築65年建替)
事業用車両(乗合)	車齢20年を目安に更新
事業用車両(高速)	走行200万kmを目安に更新
事業用車両(貸切)	車齢20年を目安に更新

③投資計画

〈建物施設等〉年平均0.9億円(今後40年間で35.4億円)



〈事業用車両〉年平均5.8億円(今後10年間で57.6億円)



④財源の確保

投資財源については、公営企業債による財源確保を基本とするほか、民間資金や補助事業の活用など幅広く検討し、資金需要の平準化及び財政負担を分散・軽減

3. 計画実施効果

○本計画に基づく予防保全型の維持管理・更新により、年間約12百万円の投資削減効果

年あたり コスト比較	事後保全型	→	予防保全型	投資削減効果 △12百万円
	130百万円		118百万円	

4. 計画策定期期

平成28年7月